

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社7社並びにその他の関係会社1社で構成され、住宅資材製造販売事業、住宅施工事業及びその他事業を主な事業の内容としております。

当企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。尚、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

住宅資材製造販売事業.....在来木造住宅プレカット製品の製造及び販売、建材、住宅設備機器、木材等、住宅資材の仕入と一般建築業者及び木材建材店への販売を行っております。

〔主な関係会社〕

ハイビック住宅資材株式会社、ハイビック八戸株式会社、ハイビック市売株式会社、富士産業株式会社、ハイビックテクノロジー株式会社

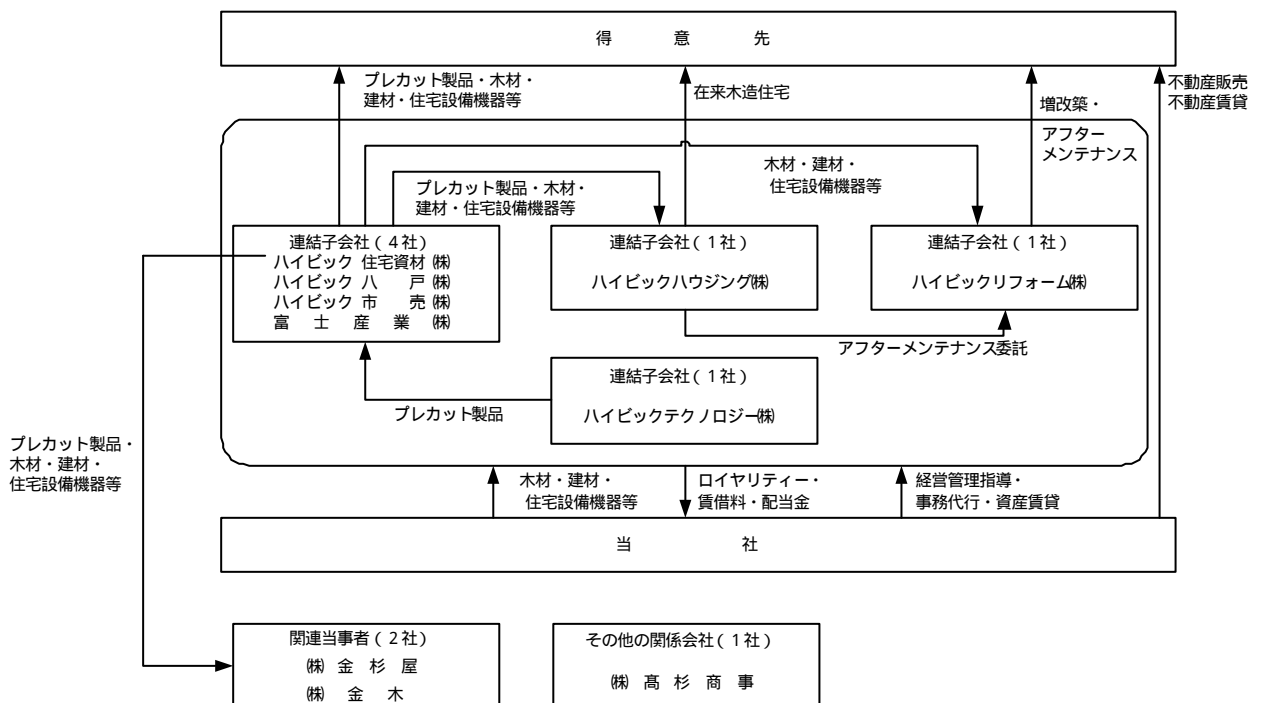
住宅施工事業.....在来木造住宅の一般ユーザーへの施工販売及び増改築を行っております。

〔主な関係会社〕

ハイビックハウジング株式会社、ハイビックリフォーム株式会社

その他事業.....不動産販売及び不動産賃貸を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一、堅実経営、信用第一」を経営理念に、一般ユーザーが良くて安い住まいを得られるよう住宅業界を変革していく企業を目指しております。また、当社が永遠に存続する最大の根源は、お客様の満足感に他ならないと確信しており、お客様の目線に合わせたサービスの追求を常に最重要課題としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本方針につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、株主資本の充実と収益力の一層の強化により企業価値を高めるとともに、業績に裏付けられる適正な利益配分に積極的に取り組んでいく方針としております。

この度、配当性向の目標を具体的に20%と定め、段階的に目標に向け高めていくことを方針といたします。

内部留保につきましては、今後の事業の拡大をふまえ財務体質の強化のための原資として活用させていただき存存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループとしましては、株式投資単位の引き下げが個人投資家層の参加を促し、株式流通の活性化を図るための有効な手段であると理解しております。今後、株式分割や単元株式数の変更等を業績、市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討した上で、株主利益を基本に検討してまいりたいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

住宅業界におきましては、資材流通の煩雑化による建築コスト高に加え、建築現場における熟練工不足や環境問題等、多種多様な問題が未解決のままとなっております。平成12年4月には「住宅品質確保促進法」が施行され、住宅に対する高品質化が重要視され、また、建築現場における端材の発生、高所作業等、現場環境問題が深刻化しております。

このような状況の中、プレカット製品は建築現場における端材削減、高品質化、コスト削減、工期短縮等のメリットにより、その需要を伸ばしております。全国の在来木造住宅の着工戸数に占める使用割合は4.8%（平成11年：全国木造住宅機械プレカット協会公表）となっており、その割合は年々増加、都市部ほど高いものと思われれます。これに伴い業界内の資材流通がプレカット製品を軸としたものになりつつあり、今後は企業間競争がさらに激化し、企業体力のないメーカーが淘汰されていくことが考えられます。

当社グループは、このような状況に対処するため、平成14年7月に完成稼動した埼玉県大里町におけるハイビックテクノロジー株式会社新プレカット工場と既存の栃木県大田原市的那須工場との2工場体制とすることにより、生産面の強化を図り、同時に着工戸数が多くプレカット製品の需要が高い首都圏への営業展開をさらに推進、また、プレカット製品の製造販売のみならず、施工までを合わせたより付加価値の高い販売体制の構築等に取り組んでまいります。また、従来からの業界の慣習を見直し、良材をより安く、豊富な商品の中からご購入いただくとともに、好評を得ております、工務店等一般建築業者向け直需木材市場事業を推進するとともに、日本の風土に一番合った在来木造住宅の良さを残しつつ、環境面、品質面、コスト面でさらに優れた住宅を建築するため、プレカット事業と直需木材市場事業とを融合した当社独自の仕組みを構築し、お客様であります工務店等一般建築業者の皆様とともに発展することを方針に努力してまいります。

(5)会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社は、企業間競争の激化、経営環境の急激な変化及び公正で透明性の高い経営に対応するため取締役会を定期的かつ必要に応じて開催しており、取締役会には毎回監査役が出席し、監査役より様々な事項について意見表明を受けております。今後はより一層の機能強化及び活性化に努めるとともに、コーポレートガバナンスに関する法改正への対応や、より一層の投資家保護、株主重視の施策を図る所存であります。

また、当社は持株会社である当社と子会社7社によるグループ経営を行っており、各会社が独立性を保ちながらかつ市場動向等の経営情報については密に連携をとることによりグループ経営における相乗効果を図っております。また、資金につきましては、当社が一元管理することにより、効率化を図っております。

(6)関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループの関連当事者との取引に関する基本的な考えとしましては、当社グループの業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の我が国経済は、政府の進める構造改革への期待感、また、前半は景気の底入れ感が一時的にあったものの、後半は国内金融機関の不良債権問題、米国経済の失速等によりデフレ圧力が強まり、民間設備投資は低調に推移、深刻化する雇用不安等による個人消費の低迷は回復の兆しを見せることなく、総じて企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続きました。

住宅業界におきましても、消費者の雇用や将来所得に対する不安から住宅投資意欲は依然として冷え込み、当中間連結会計期間の全国の新設住宅着工戸数は59万戸（前年同期比2.2%減）と回復の兆しは見えておりません。当社グループに関係が強い在来木造住宅の着工戸数につきましても、21万戸（前年同期比4.2%減）と前年同期比減となりました。

このような状況の中、当社グループは、仕入、生産、販売、管理等、あらゆるコスト削減に努めるとともに、着工戸数の多い首都圏での営業、生産体制の強化を図りました。

この結果、当社グループのプレカット製品売上高は35億68百万円（前年同期比53.9%増）、建材、住宅設備機器、木材等、商品売上高は34億98百万円（前年同期比15.6%増）、在来木造住宅及び増改築等の完成工事売上高は4億24百万円（前年同期比41.1%減）、不動産売上、不動産収入等、その他の売上高は8百万円（前年同期比58.5%減）となり、当連結会計年度の売上高は75億円（前年同期比23.2%増）となり、営業利益は5億49百万円（前年同期比16.3%増）、経常利益は5億90百万円（前年同期比22.5%増）、中間純利益は3億65百万円（前年同期比21.7%増）となりました。なお、当中間連結会計期間より、前期から当期にかけて分社経営が更に進化したとい事実の変更に伴い事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

住宅資材製造販売事業

当セグメントにつきましては、前期から当期にかけ、今後の戦略をふまえて業態の転換及び営業エリアの見直しによる事業所の統廃合を行いつつ、平成14年7月に埼玉県大里町においてプレカット工場、直需木材市場、物流センターの複合拠点を開設、子会社ハイピック住宅資材株式会社において前期中に新規開設した埼玉県、千葉県の販売拠点及び平成14年3月に買収した神奈川県に拠点を置く富士産業株式会社を中心とした、首都圏における営業活動を推進、販売、生産の両面で体制を強化し、主力のプレカット製品売上高が大幅な増加となりました。また、直需木材市場につきましては、業界内の従来からの慣習を見直し構築した、工務店等一般建築業者が豊富な商品の中からセリで直接購入できるビジネスモデルが好評、埼玉県大里町のプレカット工場、物流センターと同敷地内に2号店「大里木材市場」を新規開設、登録会員数も大幅増加となり、事業規模の拡大を図ることができました。

この結果、住宅資材製造販売事業は、売上高72億12百万円（内セグメント間売上高1億45百万円）（前年同期比30.9%増）、営業利益7億85百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

住宅施工事業

当セグメントにつきましては、前期中に行った、営業エリアの見直し、住宅展示場の廃止や営業所の統廃合、その他、業務全般にわたる効率化により、販売費及び一般管理費を削減、当社グループの特徴である、本物の木材（ムク材）を豊富に使用した家づくりの提案営業等、今後の事業展開への基盤づくりを図りました。

この結果、住宅施工事業の売上高は4億24百万円（前年同期比41.1%減）、営業損失は2百万円となりました。

その他事業

当セグメントにつきましては、店舗等の外部顧客への賃貸による不動産賃貸収入により売上高は8百万円（前年

同期比 58.5%減)、営業利益は5百万円(前年同期比 350.2%増)となりました。

(2)財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが3億17百万円(前年同期比56百万円増)、投資活動によるキャッシュ・フローが30百万円(前年同期比2億86百万円増)、財務活動によるキャッシュ・フローが3億65百万円(前年同期比4億35百万円減)となりこの結果、「資金」の当中間連結会計期間残高は11億30百万円(前年同期比3億34百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3億17百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益5億83百万円に減価償却費71百万円、仕入債務の増加額4億16百万円、たな卸資産の減少額1億36百万円、法人税等の支払額2億88百万円等を反映したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、30百万円となりました。これは大里事業所の建物取得等による支出1億54百万円及びその資金充当のための定期預金の払戻による収入1億円等を反映したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億65百万円となりました。これは主に金融機関からの短期借入金3億50百万円を返済したことによるものであります。

(3)通期の見通し

下期の景況につきましては、経済状況の不透明感は続くものと思われ、雇用環境のさらなる悪化、個人消費の低迷、企業の倒産等により、景気回復にはまだ時間を要するものと思われまます。

住宅業界におきましても、雇用環境の悪化により冷え込んだ住宅投資意欲の本格的回復は見込めず、新設住宅着工戸数は低水準で推移するものと思われまます。また、プレカット市場につきましては、新設住宅着工戸数が低迷する中、その需要は増加することが期待されるものの、企業間競争はさらに激化し価格下落や企業体力のないメーカーの倒産等、淘汰の時期を迎えるものと予想されまます。さらに、資材流通の変革、戸建住宅市場の競争激化等、当社グループを取り巻く環境は一段と厳しくなるものと思われまます。

当社グループにおきましても、プレカット製品の製造販売を軸に首都圏地域での営業活動の強化、大里工場と那須工場の2工場生産による生産体制の強化に伴い、積極的に営業活動に取り組んでいくとともに、工場における合理化、販売、管理等あらゆる業務のコスト削減に努めてまいりまます。また、プレカット製品を販売したお客様への木材、建材、住宅設備機器商品等の配送及びプレカット製品の販売のみならず施工までを行う体制の強化を推進してまいりまます。

直需木材市場につきましては、新規市場の開拓による営業エリアの拡大と既存市場の営業重点エリアの見直し等を行い効率化を図るとともに、在来木造住宅の良さを残しつつ環境面、品質面、コスト面でさらに良い住宅建築のため、プレカット事業と融合した当社独自の仕組みを構築し、新たなサービスを提供してまいりまます。

住宅施工事業におきましても、営業エリアを栃木県内に絞り込み効率の良い営業活動と木の特徴を生かした商品づくりを推進、また、アフターメンテナンスからの建て替え需要の発掘と安定受注に努めるとともに、完成工事利益率向上のため、材料及び外注コストの見直しを徹底してまいりまます。

尚、当連結会計年度業績につきましては、売上高159億7百万円(前期比29.2%増)、経常利益11億39百万円(前期比31.7%増)、当期純利益6億24百万円(前期比40.0%増)を見込んでおりまます。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		対前年中間比 増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	
(資産の部)			%		%			%	
流動資産									
1.現金及び預金	2	1,072,782		1,130,173		57,391	1,308,866		
2.受取手形及び売掛金	4	2,058,865		2,512,446		453,581	2,502,364		
3.有価証券		86,589				86,589			
4.たな卸資産		705,322		962,586		257,264	826,174		
5.繰延税金資産		46,034		49,477		3,442	49,130		
6.その他		40,276		314,045		273,769	29,357		
貸倒引当金		24,599		28,262		3,663	34,518		
流動資産合計		3,985,270	48.9	4,940,466	50.0	955,195	4,681,375	49.5	
固定資産									
1.有形固定資産	1,2								
(1)建物及び構築物		924,310		1,336,363			924,237		
(2)土地		2,695,034		2,899,892			2,899,892		
(3)その他		126,045	3,745,390	151,911	4,388,167	642,776	349,354	4,173,484	
2.無形固定資産			44,615		42,083	2,531		45,531	
3.投資その他の資産									
(1)投資有価証券		61,114		73,332			90,019		
(2)繰延税金資産		182,065		265,213			271,478		
(3)その他		146,208		201,292			224,714		
貸倒引当金		22,390	366,997	28,637	511,201	144,203	33,613	552,600	
固定資産合計			4,157,003	51.1	4,941,452	50.0	784,449	4,771,616	50.5
資産合計			8,142,274	100.0	9,881,919	100.0	1,739,645	9,452,991	100.0

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			対前年中間比 増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
		金 額	構成比	%	金 額	構成比	%		金 額	構成比	%
(負債の部)											
流動負債											
1.支払手形及び買掛金	4	2,586,796			3,714,763			1,127,967			3,298,437
2.短期借入金	2,5	729,400			483,200			246,200			714,600
3.賞与引当金		36,280			41,720			5,440			32,480
4.工事補償引当金		7,070			4,590			2,480			5,830
5.その他		549,146			667,926			118,780			696,473
流動負債合計		3,908,693	48.0		4,912,200	49.7		1,003,507			4,747,821
固定負債											
1.長期借入金	2	830,500			680,100			150,400			757,800
2.退職給付引当金		78,055			96,871			18,815			97,632
3.役員退職慰労引当金		294,891			336,234			41,343			307,756
4.連結調整勘定					166,905			166,905			185,450
5.その他		30,287			67,421			37,134			41,168
固定負債合計		1,233,733	15.2		1,347,532	13.6		113,798			1,389,806
負債合計		5,142,427	63.2		6,259,733	63.3		1,117,306			6,137,627
(資本の部)											
資本金											
資本金		391,310	4.8					391,310			460,560
資本準備金		261,310	3.2					261,310			368,310
連結剰余金		2,350,574	28.8					2,350,574			2,496,095
その他有価証券評 価差額金		3,167	0.0					3,167			9,421
自己株式		180	0.0					180			180
資本合計		2,999,847	36.8					2,999,847			3,315,363
剰余金											
資本金					460,560	4.7		460,560			
資本剰余金					368,310	3.7		368,310			
利益剰余金					2,795,843	28.3		2,795,843			
その他有価証券評 価差額金					2,347	0.0		2,347			
自己株式					180	0.0		180			
資本合計					3,622,186	36.7		3,622,186			
負債及び資本合計		8,142,274	100.0		9,881,919	100.0		1,739,645			9,452,991

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			対前年中間比 増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比		金 額		百分比
売上高	6,085,817		%		7,500,498	%	1,414,680		12,307,997	%
売上原価	4,911,711		100.0		6,138,666	100.0	1,226,955		9,995,560	100.0
売上総利益	1,174,106		80.7		1,361,831	81.8	187,725		2,312,437	18.8
販売費及び一般管理費 1	701,880		19.3		812,424	18.1	110,543		1,443,553	11.7
営業利益	472,225		11.5		549,407	10.8	77,181		868,884	7.1
営業外収益			7.8			7.3				
1.受取利息	421				37				2,270	
2.受取配当金	1,075				1,104				1,135	
3.投資有価証券売却益	750				6,975				2,386	
4.連結調整勘定償却額					18,545					
5.仕入割引	14,256				14,274				27,041	
6.その他	10,572	27,077	0.4	10,871	51,808	0.7	24,731	13,433	46,267	0.3
営業外費用										
1.支払利息	14,417				10,703				26,996	
2.公関連準備費用	2,928	17,345	0.3		10,703	0.1	6,642	23,126	50,123	0.4
経常利益		481,957	7.9		590,513	7.9	108,555		865,028	7.0
特別利益										
1.固定資産売却益 2					503					
2.貸倒引当金戻入益					6,934					
3.土地区画整理事業に伴う補償金	23,584	23,584	0.4		7,438	0.1	16,145	23,584	23,584	0.2
特別損失										
1.固定資産売却損 3					30				571	
2.固定資産除却損 4					1,604				6,882	
3.投資有価証券評価損	1,789				11,367				1,977	
4.たな卸資産評価損									14,453	
5.会員権評価損	1,200								1,200	
6.その他		2,989	0.0	1,040	14,042	0.2	11,052		25,084	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益		502,552	8.3		583,910	7.8	81,357		863,528	7.0
法人税、住民税及び事業税	214,075				217,241			439,824		
法人税等調整額	12,106	201,968	3.4	856	218,098	2.9	16,129	22,401	417,422	3.4
中間(当期)純利益		300,584	4.9		365,811	4.9	65,227		446,105	3.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 :千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		対前年中間比 増減	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額		金額			金額	
連結剰余金期首残高		2,090,866			2,090,866		2,090,866
連結剰余金減少高							
1.配当金	34,876					34,876	
2.役員賞与	6,000	40,876			40,876	6,000	40,876
中間(当期)純利益		300,584			300,584		446,105
連結剰余金中間期末 (期末)残高		2,350,574			2,350,574		2,496,095
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高				368,310	368,310		
資本剰余金中間期末 (期末)残高				368,310	368,310		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高				2,496,095	2,496,095		
利益剰余金増加高							
1.中間(当期)純利益			365,811	365,811	365,811		
利益剰余金減少高							
1.配当金			56,064				
2.役員賞与			10,000	66,064	66,064		
利益剰余金中間期末 (期末)残高				2,795,843	2,795,843		

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年中間比	前連結会計年度の
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		要約連結キャッシュ・フロー計算書
		金 額	金 額	増 減	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		502,552	583,910	81,357	863,528
減価償却費		63,301	71,798	8,496	125,908
連結調整勘定償却額			18,545	18,545	
貸倒引当金の増減額		11,933	11,231	23,164	3,423
賞与引当金の増減額		3,900	9,240	5,340	2,400
退職給付引当金の増減額		4,478	760	5,239	24,055
役員退職慰労引当金の増減額		12,485	28,478	15,993	25,350
工事補償引当金の増減額		650	1,240	590	1,890
受取利息及び受取配当金		1,497	1,141	355	3,406
支払利息		14,417	10,703	3,714	26,996
有形固定資産売却益			503	503	
有形固定資産売却損			30	30	571
有形固定資産除却損			1,604	1,604	6,882
投資有価証券売却益		750	6,975	6,225	2,386
投資有価証券評価損		1,789	11,367	9,577	1,977
関係会社整理損			1,040	1,040	
会員権評価損		1,200		1,200	1,200
土地区画整理事業に伴う補償金		23,584		23,584	23,584
売上債権の増減額		243,787	2,337	241,449	275,473
たな卸資産の増減額		217,114	136,412	353,527	214,537
仕入債務の増減額		1,990	416,325	414,335	542,243
前受金の増減額		55,647		55,647	127,733
未払消費税等の増減額		90		90	41,838
その他流動資産の増減額		13,350		13,350	6,157
その他固定資産の増減額		438		438	2,880
未払費用の増減額		9,511		9,511	793
その他流動負債の増減額		12,519		12,519	2,036
その他の増減額		49,765		49,765	67,206
その他			330,275	330,275	
役員賞与の支払額		6,000	10,000	4,000	6,000
小 計		536,124	615,073	78,948	1,503,291
利息及び配当金の受取額		1,525	1,144	381	3,849
利息の支払額		14,210	10,059	4,151	26,472
法人税等の支払額		262,277	288,597	26,319	407,777
営業活動によるキャッシュ・フロー		261,161	317,561	56,399	1,072,891

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	対前年中間比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金 額	金 額	増 減	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		49,628	1,800	47,828	258,994
定期預金の払戻による収入		659,632	100,989	558,642	1,043,165
有形固定資産の取得による支出		969,257	154,294	814,962	1,200,074
有形固定資産の売却による収入		30,311	130	30,181	29,602
無形固定資産の取得による支出		7,751		7,751	10,791
有価証券の償還による収入					85,000
投資有価証券の取得による支出		21,447	58,157	36,710	48,305
投資有価証券の売却による収入		41,572	82,590	41,017	49,518
貸付金の回収による収入		220	460	240	380
貸付金の増加による支出			20	20	
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出					494,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		316,347	30,101	286,246	804,775
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入による収入		150,000		150,000	600,000
短期借入金の返済による支出		250,000	350,000	100,000	500,000
長期借入による収入		400,000	230,000	170,000	520,000
長期借入金の返済による支出		194,400	189,100	5,300	601,900
配当金の支払額		34,876	56,064	21,188	34,876
新株発行による収入					176,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		70,724	365,164	435,888	159,474
現金及び現金同等物の増減額		15,538	77,703	93,241	427,590
現金及び現金同等物の期首残高		780,286	1,207,876	427,590	780,286
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		795,824	1,130,173	334,348	1,207,876

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ハイビック住宅資材(株) ハイビックテクノロジー(株) ハイビック八戸(株) ハイビックハウジング(株) ハイビクリフォーム(株) 鹿沼インター木材市場(株)</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 (有)ショウエイ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(有)ショウエイは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ハイビック住宅資材(株) ハイビックテクノロジー(株) ハイビック八戸(株) ハイビックハウジング(株) ハイビクリフォーム(株) ハイビック市売(株) 富士産業(株) ハイビック市売(株)につきましては、当中間連結会計期間において「鹿沼インター木材市場(株)」から「ハイビック市売(株)」に商号変更いたしました。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 なお、前期まで非連結子会社であった(有)ショウエイは清算に伴い、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ハイビック住宅資材(株) ハイビックテクノロジー(株) ハイビック八戸(株) ハイビックハウジング(株) ハイビクリフォーム(株) 鹿沼インター木材市場(株) 富士産業(株) 富士産業(株)については、当連結会計年度において株式を取得したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 (有)ショウエイ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(有)ショウエイは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a.商品(木材・建材・住器・サッシ等) 総平均法による原価法 b.商品(銘木) 個別法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 a.商品(木材・建材・住器・サッシ等) 同 左 b.商品(銘木) 同 左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 a.商品(木材・建材・住器・サッシ等) 同 左 b.商品(銘木) 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>c.製品 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>d.未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>e.原材料 総平均法による原価法</p> <p>f.販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>g.貯蔵品 個別法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、少額減価償却資産については、事業年度毎に、一括して3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 7年～50年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>c.製品 仕掛品 同 左</p> <p>d.未成工事支出金 同 左</p> <p>e.原材料 同 左</p> <p>f.販売用不動産 同 左</p> <p>g.貯蔵品 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>	<p>c.製品 仕掛品 同 左</p> <p>d.未成工事支出金 同 左</p> <p>e.原材料 同 左</p> <p>f.販売用不動産 同 左</p> <p>g.貯蔵品 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	<p>賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事補償引当金 完成工事高の補償による損失に備えるため、補償見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象に係る変動金利のインデックスとヘッジ手段の受払いに係る変動金利のインデックスが、一致しており相場変動による相関関係が完全に確保されているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜き処理しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は、償還日の到来する流動性の高い容易に換金可能でありかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は、償還日の到来する流動性の高い容易に換金可能でありかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」、「未払消費税等の増減額」、「その他流動資産の増減額」、「その他固定資産の増減額」、「未払費用の増減額」、「その他流動負債の増減額」、「その他の増減額」は前中間連結会計期間においては区分表示しておりましたが金額的重要性が乏しいため、「その他」で掲載しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前受金の増減額」80,410千円、「未払消費税等の増減額」86,753千円、「その他流動資産の増減額」277,743千円、「その他固定資産の増減額」24,596千円、「未払費用の増減額」1,413千円、「その他流動負債の増減額」54,970千円、「その他の増減額」14,401千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)																																										
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 900,704 千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>445,606 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,100,830 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>150,000 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,696,436 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>579,400 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>830,500 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,559,900 千円</td> </tr> </table>	建 物	445,606 千円	土 地	1,100,830 千円	現金及び預金	150,000 千円	計	1,696,436 千円	短期借入金	150,000 千円	1年以内返済予定長期借入金	579,400 千円	長期借入金	830,500 千円	計	1,559,900 千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,082,624 千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>408,773 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,100,830 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,509,604 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>483,200 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>680,100 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,163,300 千円</td> </tr> </table>	建 物	408,773 千円	土 地	1,100,830 千円	計	1,509,604 千円	1年以内返済予定長期借入金	483,200 千円	長期借入金	680,100 千円	計	1,163,300 千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,021,850 千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>426,254 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,100,830 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,527,085 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>250,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>324,600 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>737,800 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,312,400 千円</td> </tr> </table>	建 物	426,254 千円	土 地	1,100,830 千円	計	1,527,085 千円	短期借入金	250,000 千円	1年以内返済予定長期借入金	324,600 千円	長期借入金	737,800 千円	計	1,312,400 千円
建 物	445,606 千円																																											
土 地	1,100,830 千円																																											
現金及び預金	150,000 千円																																											
計	1,696,436 千円																																											
短期借入金	150,000 千円																																											
1年以内返済予定長期借入金	579,400 千円																																											
長期借入金	830,500 千円																																											
計	1,559,900 千円																																											
建 物	408,773 千円																																											
土 地	1,100,830 千円																																											
計	1,509,604 千円																																											
1年以内返済予定長期借入金	483,200 千円																																											
長期借入金	680,100 千円																																											
計	1,163,300 千円																																											
建 物	426,254 千円																																											
土 地	1,100,830 千円																																											
計	1,527,085 千円																																											
短期借入金	250,000 千円																																											
1年以内返済予定長期借入金	324,600 千円																																											
長期借入金	737,800 千円																																											
計	1,312,400 千円																																											
<p>3. 保証債務残高 住宅購入者に対する金融機関のつなぎ融資について、保証を行っております。</p> <p>住宅購入者 (5名) 92,700 千円</p> <p>尚、住宅購入者に係る保証は、公的資金が実行になるまでの一時的な保証であります。</p> <p>4. 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受 取 手 形 48,271 千円 支 払 手 形 39,871 千円</p> <p>5. 当座貸越契約</p> <p>当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>150,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,250,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,400,000 千円	借入実行残高	150,000 千円	差引額	1,250,000 千円	<p>3. 保証債務残高 住宅購入者に対する金融機関のつなぎ融資について、保証を行っております。</p> <p>住宅購入者 (1名) 17,600 千円</p> <p>尚、住宅購入者に係る保証は、公的資金が実行になるまでの一時的な保証であります。</p> <p>4. 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>5. 当座貸越契約</p> <p>当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,600,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,600,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,600,000 千円	借入実行残高	千円	差引額	1,600,000 千円	<p>3. 保証債務残高 住宅購入者に対する金融機関のつなぎ融資について、保証を行っております。</p> <p>住宅購入者 (2名) 35,000 千円</p> <p>尚、住宅購入者に係る保証は、公的資金が実行になるまでの一時的な保証であります。</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受 取 手 形 39,444 千円 支 払 手 形 53,922 千円</p> <p>5. 当座貸越契約</p> <p>当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,600,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>350,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,250,000 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,600,000 千円	借入実行残高	350,000 千円	差引額	1,250,000 千円																								
当座貸越極度額	1,400,000 千円																																											
借入実行残高	150,000 千円																																											
差引額	1,250,000 千円																																											
当座貸越極度額	1,600,000 千円																																											
借入実行残高	千円																																											
差引額	1,600,000 千円																																											
当座貸越極度額	1,600,000 千円																																											
借入実行残高	350,000 千円																																											
差引額	1,250,000 千円																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 12,042 千円 給与手当 300,686 千円 賞与引当金繰入額 33,881 千円 退職給付費用 13,037 千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,485 千円 減価償却費 36,007 千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>荷造運送費 82,465 千円 給与手当 376,597 千円 賞与引当金繰入額 17,984 千円 退職給付費用 2,979 千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,478 千円 減価償却費 38,056 千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 503 千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 30 千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳 建物 1,325 千円 構築物 278 千円 計 1,604 千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 21,490 千円 給与手当 690,740 千円 賞与引当金繰入額 29,980 千円 退職給付費用 36,691 千円 役員退職慰労引当金繰入額 25,350 千円 減価償却費 72,572 千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 73 千円 工具器具備品 498 千円 計 571 千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳 建物 5,819 千円 構築物 810 千円 工具器具備品 252 千円 計 6,882 千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額と の関係 (平成13年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,072,782 千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 276,957 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 795,824 千円	現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額と の関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,130,173 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,130,173 千円	現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲載さ れている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,308,866 千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 100,989 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,207,876 千円
		株式の取得により新たに連結 子会社となった会社の資産及び 負債の内訳 株式の取得により新たに富士 産業(株)を連結したことに伴う連結 開始時の資産及び負債の内訳 並びに富士産業(株)株式の取得 価額と富士産業(株)取得のための 支出(純額)との関係は次のとお りであります。 流動資産 715,533 千円 固定資産 423,568 千円 流動負債 256,975 千円 連結調整勘定 185,450 千円 その他有価証券評価差額金 1,576 千円 <hr/> 富士産業(株)の株式の取得価額 698,253 千円 富士産業(株)現金及び現金同等物 203,977 千円 差引:富士産業(株)取得の為の支出 494,276 千円

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>561,558</td> <td>197,531</td> <td>364,026</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>24,903</td> <td>21,879</td> <td>3,024</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>48,817</td> <td>29,807</td> <td>19,009</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>635,279</td> <td>249,218</td> <td>386,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>97,861 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>299,520 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>397,382 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,991 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,254 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,079 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	561,558	197,531	364,026	工具器具備品	24,903	21,879	3,024	その他	48,817	29,807	19,009	合計	635,279	249,218	386,060	1 年 内	97,861 千円	1 年 超	299,520 千円	計	397,382 千円	支払リース料	58,991 千円	減価償却費相当額	52,254 千円	支払利息相当額	7,079 千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>594,218</td> <td>288,097</td> <td>306,121</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,050</td> <td>3,915</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>46,665</td> <td>37,132</td> <td>9,533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>644,934</td> <td>329,144</td> <td>315,789</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>100,034 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>228,678 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>328,712 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,301 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,529 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,723 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)支払利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	594,218	288,097	306,121	工具器具備品	4,050	3,915	135	その他	46,665	37,132	9,533	合計	644,934	329,144	315,789	1 年 内	100,034 千円	1 年 超	228,678 千円	計	328,712 千円	支払リース料	57,301 千円	減価償却費相当額	51,529 千円	支払利息相当額	5,723 千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>594,218</td> <td>241,907</td> <td>352,311</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,050</td> <td>3,510</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>46,665</td> <td>32,465</td> <td>14,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>644,934</td> <td>277,882</td> <td>367,051</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>101,462 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>278,827 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>380,290 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111,807 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101,204 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,319 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)支払利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	594,218	241,907	352,311	工具器具備品	4,050	3,510	540	その他	46,665	32,465	14,199	合計	644,934	277,882	367,051	1 年 内	101,462 千円	1 年 超	278,827 千円	計	380,290 千円	支払リース料	111,807 千円	減価償却費相当額	101,204 千円	支払利息相当額	13,319 千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
機械装置及び運搬具	561,558	197,531	364,026																																																																																																											
工具器具備品	24,903	21,879	3,024																																																																																																											
その他	48,817	29,807	19,009																																																																																																											
合計	635,279	249,218	386,060																																																																																																											
1 年 内	97,861 千円																																																																																																													
1 年 超	299,520 千円																																																																																																													
計	397,382 千円																																																																																																													
支払リース料	58,991 千円																																																																																																													
減価償却費相当額	52,254 千円																																																																																																													
支払利息相当額	7,079 千円																																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
機械装置及び運搬具	594,218	288,097	306,121																																																																																																											
工具器具備品	4,050	3,915	135																																																																																																											
その他	46,665	37,132	9,533																																																																																																											
合計	644,934	329,144	315,789																																																																																																											
1 年 内	100,034 千円																																																																																																													
1 年 超	228,678 千円																																																																																																													
計	328,712 千円																																																																																																													
支払リース料	57,301 千円																																																																																																													
減価償却費相当額	51,529 千円																																																																																																													
支払利息相当額	5,723 千円																																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
機械装置及び運搬具	594,218	241,907	352,311																																																																																																											
工具器具備品	4,050	3,510	540																																																																																																											
その他	46,665	32,465	14,199																																																																																																											
合計	644,934	277,882	367,051																																																																																																											
1 年 内	101,462 千円																																																																																																													
1 年 超	278,827 千円																																																																																																													
計	380,290 千円																																																																																																													
支払リース料	111,807 千円																																																																																																													
減価償却費相当額	101,204 千円																																																																																																													
支払利息相当額	13,319 千円																																																																																																													

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	32,575	23,764	8,811
(2) 債 券			
国債・地方債等			
社 債			
その他			
(3) その他	85,000	86,589	1,589
計	117,575	110,353	7,222

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	27,350	
優先株式	10,000	
計	37,350	

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	29,167	25,181	3,985
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
計	29,167	25,181	3,985

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	37,650	
優先株式	10,000	
社債	500	
計	48,150	

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について11,367千円減損処理をおこなっております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得価格に比べ、50%以上下落した場合にはすべて減損処理をおこない、30%～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	57,991	41,869	16,122
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
計	57,991	41,869	16,122

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	37,650	
優先株式	10,000	
社債	500	
計	48,150	

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券について1,977千円減損処理をおこなっております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ、50%以上下落した場合にはすべて減損処理をおこない、30%～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 13年 4月 1日 至 平成 13年 9月 30日)

(単位 :千円)

	住宅資材 製造販売事業	住宅 施工事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	5,344,930	720,887	19,999	6,085,817	-	6,085,817
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	165,827	7,230	4,859,228	5,032,286	(5,032,286)	-
計	5,510,758	728,118	4,879,227	11,118,104	(5,032,286)	6,085,817
営業費用	5,149,835	719,980	4,733,300	10,603,116	(4,989,524)	5,613,591
営業利益	360,922	8,138	145,927	514,988	(42,762)	472,225

(注) (1)事業区分の方法

事業の種類区分は、製品・商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

(2)各事業の主な品目(事業内容)

住宅資材製造販売事業 ... 住宅資材(プレカット製品、建材、住宅設備機器、木材等)の一般建築業者及び木材建材店への販売を行っております。

住宅施工事業 ... 在来木造住宅の一般ユーザーへの施工販売及び増改築を行っております。

その他事業 ... 不動産販売及び不動産賃貸等を行っております。

(3)営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月 31日)

(単位 :千円)

	住宅資材 製造販売事業	住宅 施工事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	11,068,714	1,215,336	23,946	12,307,997	-	12,307,997
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	296,969	17,237	10,134,225	10,448,433	(10,448,433)	-
計	11,365,684	1,232,573	10,158,172	22,756,430	(10,448,433)	12,307,997
営業費用	10,658,930	1,255,661	9,734,065	21,648,657	(10,209,544)	11,439,113
営業利益(又は営業損益{ })	706,753	23,087	424,106	1,107,772	(238,888)	868,884

(注) (1)事業区分の方法

事業の種類区分は、製品・商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

(2)各事業の主な品目(事業内容)

住宅資材製造販売事業 ... 住宅資材(プレカット製品、建材、住宅設備機器、木材等)の一般建築業者及び木材建材店への販売を行っております。

住宅施工事業 ... 在来木造住宅の一般ユーザーへの施工販売及び増改築を行っております。

その他事業 ... 不動産販売及び不動産賃貸等を行っております。

(3)営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成 14年 4月 1日 至 平成 14年 9月 30日)

(単位:千円)

	住宅資材 製造販売事業	住宅 施工事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	7,067,362	424,836	8,299	7,500,498	-	7,500,498
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	145,530	-	-	145,530	(145,530)	-
計	7,212,893	424,836	8,299	7,646,029	(145,530)	7,500,498
営業費用	6,427,258	427,575	2,607	6,857,441	93,649	6,951,091
営業利益(又は営業損益{ })	785,634	2,739	5,692	788,587	(239,180)	549,407

(注) (1)事業区分の方法

事業の種類区分は、製品・商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

(2)各事業の主な品目(事業内容)

住宅資材製造販売事業 ... 住宅資材(プレカット製品、建材、住宅設備機器、木材等)の一般建築業者及び木材建材店への販売を行っております。

住宅施工事業 ... 在来木造住宅の一般ユーザーへの施工販売及び増改築を行っております。

その他事業 ... 不動産販売及び不動産賃貸等を行っております。

(3)営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

(4)「その他事業」セグメントについては従来、グループにおける親会社の機能が重要であったことに着目し、営業利益及び営業費用を総額表示しておりましたが、前期から当期にかけて主に南関東へ業務が拡大し、また分社経営が更に進行したとい事実に対応し事業の実態を反映した適正なセグメント情報を開示するために、当中間連結会計期間から、「その他事業」セグメントの営業利益及び営業費用を純額表示する等の変更を行っております。なお、当中間連結会計期間と同一の方法によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	住宅資材 製造販売事業	住宅 施工事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	5,344,930	720,887	19,999	6,085,817	-	6,085,817
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	165,827	-	-	165,827	(165,827)	-
計	5,510,758	720,887	19,999	6,251,645	(165,827)	6,085,817
営業費用	4,843,674	677,910	18,734	5,540,320	73,271	5,613,591
営業利益(又は営業損益{ })	667,083	42,977	1,264	711,325	(239,099)	472,225

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	住宅資材 製造販売事業	住宅 施工事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	11,068,714	1,215,336	23,946	12,307,997	-	12,307,997
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	296,969	-	-	296,969	(296,969)	-
計	11,365,684	1,215,336	23,946	12,604,967	(296,969)	12,307,997
営業費用	10,067,150	1,185,305	19,789	11,272,244	166,868	11,439,113
営業利益(又は営業損益{ })	1,298,534	30,031	4,156	1,332,722	(463,838)	868,884

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)、前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)において、本邦以外の国、または、地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)、前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	増 減		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
プレカット製品 (構造材)	208,310.48 m ²	287,019.68 m ²	78,709.19 m ²		471,058.86 m ²
プレカット製品 (羽柄材)	129,884.04 m ²	201,512.39 m ²	71,628.35 m ²		317,133.76 m ²
一般木造住宅	27 棟	16 棟	11 棟		43 棟

(注) プレカット製品は、尺貫法に基づく坪を単位として取引されておりますが、ここでは1坪を3.3 m²で換算して表示しております。

(2)受注の状況

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	受注数量	受注残数量	受注数量	受注残数量	受注数量	受注残数量
	プレカット製品 (構造材)	204,398.60 m ²	28,144.90 m ²	338,417.01 m ²	83,545.74 m ²	503,294.65 m ²
プレカット製品 (羽柄材)	127,209.06 m ²	17,149.27 m ²	212,659.62 m ²	51,553.56 m ²	337,893.73 m ²	41,712.73 m ²
一般木造住宅	21 棟	19 棟	13 棟	15 棟	36 棟	18 棟

(注) プレカット製品は、尺貫法に基づく坪を単位として取引されておりますが、ここでは1坪を3.3 m²で換算して表示しております。

(3)品目別売上高明細表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		増 減		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
製品売上高		%		%		%		%
プレカット製品	2,319,108	38.1	3,568,937	47.6	1,249,829	53.9	5,315,702	43.2
小 計	2,319,108	38.1	3,568,937	47.6	1,249,829	53.9	5,315,702	43.2
商品売上高								
木 材	949,817	15.6	1,163,012	15.5	213,195	22.5	1,846,814	15.0
建 材 住 器	1,596,661	26.2	1,899,802	25.3	303,141	19.0	3,084,853	25.0
その他商品	479,343	7.9	435,609	5.8	43,733	9.1	821,343	6.7
小 計	3,025,822	49.7	3,498,424	46.6	472,602	15.6	5,753,011	46.7
工 事								
完成工事高	720,887	11.9	424,836	5.7	296,051	41.1	1,215,336	9.9
小 計	720,887	11.9	424,836	5.7	296,051	41.1	1,215,336	9.9
そ の 他	19,999	0.3	8,299	0.1	11,699	58.5	23,946	0.2
合 計	6,085,817	100.0	7,500,498	100.0	1,414,680	23.2	12,307,997	100.0

(注)1.上記金額は、すべて販売価額であり、消費税等は含まれておりません。

2.販売数量については、品種が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。